



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 11 日

会社名 **株式会社ヤマザワ**

上場取引所 東 2

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 山 澤 進

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏 名 板 垣 宮 雄

TEL (023) 631 - 2211

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 11 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	70,486	(3.9)	2,328	(1.9)	2,308	(2.3)
15 年 3 月期	67,863	(4.5)	2,286	(6.9)	2,257	(8.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,222	(20.9)	143 41	118 77	7.0	7.0	3.3
15 年 3 月期	1,010	(9.0)	118 39	100 87	6.2	6.8	3.3

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月期 8,327,550 株 15 年 3 月期 8,301,930 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	25 00	0 00	25 00	215	17.6	1.2
15 年 3 月期	22 00	0 00	22 00	182	18.1	1.1

- (注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16 年 3 月期	32,736	18,155	55.5	2,101	15
15 年 3 月期	33,081	16,648	50.3	2,002	02

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 8,884,021 株 15 年 3 月期 8,564,850 株
 2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 256,571 株 15 年 3 月期 263,150 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	36,500	1,200	670	12 50		
通 期	74,000	2,400	1,320	12 50	25 00	

- (参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 158 円 51 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	4,616,920		3,394,305		1,222,615
2.売掛金	2,624		2,288		336
3.商品	1,661,259		1,834,959		173,699
4.貯蔵品	40,409		32,788		7,620
5.前払費用	164,755		174,951		10,196
6.繰延税金資産	234,348		292,718		58,370
7.未収収益	6,297		5,097		1,199
8.短期貸付金	493,555		327,000		166,555
9.未収入金	438,362		503,432		65,069
10.その他の流動資産	13,698		160,624		146,925
11.貸倒引当金	1,000		504		495
流動資産合計	7,671,232	23.2	6,727,662	20.6	943,570
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	8,994,399		9,014,500		20,101
2.構築物	672,912		689,185		16,272
3.機械装置	254		230		24
4.車両運搬具	2,992		2,314		678
5.器具及び備品	115,906		110,073		5,833
6.土地	10,395,148		11,235,852		840,703
7.建設仮勘定	786,292		583,764		202,528
有形固定資産合計	20,967,907	63.4	21,635,920	66.1	668,013
(2)無形固定資産					
1.借地権	521,726		543,628		21,902
2.営業権	11,177		2,498		8,678
3.ソフトウェア	23,319		27,285		3,966
4.その他の無形固定資産	49,457		45,812		3,645
無形固定資産合計	605,680	1.8	619,226	1.9	13,546
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	558,540		657,552		99,011
2.関係会社株式	580,000		580,000		
3.出資金	2,943		2,943		
4.破産更生債権等	1,118				1,118
5.長期貸付金			46,901		46,901
6.長期前払費用	19,155		18,415		739
7.差入保証金	1,256,194		1,067,716		188,478
8.敷金	625,124		611,004		14,119
9.繰延税金資産	384,703		364,575		20,127
10.長期未収入金	389,240		389,240		
11.その他の投資	20,950		15,840		5,110
12.貸倒引当金	1,006				1,006
投資その他の資産合計	3,836,962	11.6	3,754,189	11.4	82,773
固定資産合計	25,410,550	76.8	26,009,336	79.4	598,786
資産合計	33,081,782	100.0	32,736,998	100.0	344,783

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成16年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	4,123,094		4,205,717		82,622
2.1年内償還予定転換社債	2,655,000				2,655,000
3.短期借入金	1,970,000		3,000,000		1,030,000
4.1年内返済予定長期借入金	745,200		753,000		7,800
5.未払金	2,153,912		1,366,728		787,183
6.未払費用	2,075		2,816		740
7.未払法人税等	758,404		588,282		170,121
8.未払消費税等	179,525		154,168		25,357
9.預り金	460,371		425,769		34,601
10.賞与引当金	284,000		300,000		16,000
11.ポイント費用引当金	86,671		134,870		48,198
12.商品券	960,258		925,734		34,524
13.設備支払手形	38,115		76,854		38,739
流動負債合計	14,416,628	43.6	11,933,943	36.4	2,482,685
固定負債					
1.長期借入金	777,000		1,424,000		647,000
2.退職給付引当金	270,330		244,801		25,529
3.役員退職慰労引当金	357,104		372,928		15,824
4.預り保証金	593,805		588,865		4,939
5.長期未払金	18,724		16,903		1,821
固定負債合計	2,016,964	6.1	2,647,499	8.1	630,534
負債合計	16,433,593	49.7	14,581,442	44.5	1,852,151
資本金	1,994,946	6.0	2,208,967	6.7	214,021
資本剰余金					
1.資本準備金	1,806,803		2,020,735		213,931
2.その他資本剰余金			189		189
(1)自己株式処分差益			189		189
資本剰余金合計	1,806,803	5.5	2,020,924	6.2	214,120
利益剰余金					
1.利益準備金	199,750		199,750		
2.任意積立金	11,788,137		12,501,083		712,946
(1)固定資産圧縮積立金	296,443		303,054		6,610
(2)圧縮記帳特別勘定準備金			6,335		6,335
(3)別途積立金	11,491,693		12,191,693		700,000
3.当期末処分利益	1,241,008		1,539,677		298,669
利益剰余金合計	13,228,895	40.0	14,240,510	43.5	1,011,615
その他有価証券評価差額金	34,862	0.1	24,148	0.1	59,011
自己株式	347,594	1.1	338,995	1.0	8,598
資本合計	16,648,188	50.3	18,155,556	55.5	1,507,367
負債・資本合計	33,081,782	100.0	32,736,998	100.0	344,783

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		増 減 金 額 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
営業収益	(67,863,284)	100.0	(70,486,944)	100.0	(2,623,660)
売 上 高	65,933,345		68,235,598		2,302,252
その他の営業収入	1,929,938		2,251,346		321,407
営業費用	(65,577,017)	96.6	(68,158,236)	96.7	(2,581,218)
売 上 原 価	49,126,786		50,732,279		1,605,493
販売費及び一般管理費	16,450,230		17,425,956		975,725
営業利益	2,286,267	3.4	2,328,708	3.3	42,441
営業外損益の部					
営業外収益	(69,623)	0.1	(99,912)	0.1	(30,288)
受取利息及び配当金	15,669		16,651		981
その他の営業外収益	53,954		83,261		29,307
営業外費用	(98,198)	0.2	(120,095)	0.1	(21,897)
支 払 利 息	69,665		58,332		11,333
その他の営業外費用	28,533		61,763		33,230
経常利益	2,257,692	3.3	2,308,525	3.3	50,833
(特別損益の部)					
特別利益	(74,380)	0.1	(56,242)	0.0	(18,138)
固定資産売却益	54,380		41,198		13,181
収用補償金受入益			12,898		12,898
土地売買契約解約違約金受入益	20,000		1,650		18,350
貸倒引当金戻入益			495		495
特別損失	(340,352)	0.5	(30,796)	0.0	(309,556)
固定資産売却損	304,357				304,357
固定資産除却損	22,701		25,286		2,585
投資有価証券評価損	7,555				7,555
過年度ポイント費用繰入損	5,738				5,738
ゴルフ会員権評価損			5,510		5,510
税引前当期純利益	1,991,720	2.9	2,333,971	3.3	342,250
法人税、住民税及び事業税	1,201,646	1.7	1,189,962	1.7	11,684
法人税等調整額	220,766	0.3	78,244	0.1	142,521
当期純利益	1,010,839	1.5	1,222,252	1.7	211,413
前期繰越利益	230,168		317,424		87,256
当期末処分利益	1,241,008		1,539,677		298,669

(3) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,241,008	1,539,677	298,669
圧縮記帳特別勘定準備金取崩額		6,335	6,335
計	1,241,008	1,546,013	305,005
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	182,637 (1株につき22円00銭)	215,686 (1株につき25円00銭)	33,048
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	28,000 (1,600)	28,000 (1,600)	()
固定資産圧縮積立金	6,610	6,335	274
圧縮記帳特別勘定準備金	6,335		6,335
別 途 積 立 金	700,000	900,000	200,000
次 期 繰 越 利 益	317,424	395,991	78,566

(注) 利益配当金は、自己株式 256,571 株の配当金を除いた金額を計上しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (商品サービスセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3～47年 構築物 3～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>(3)ポイント費用引当金</p> <p>ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>ヤマザワポイントカード制度は、販売額に応じてその都度ポイントを付与し、一定ポイント数に到達した時点でお買物券を発行する制度になっております。</p> <p>従来、お買物券が回収されたときに費用計上していましたが、当事業年度から過去の回収実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、試験的に一部の店舗で行っていたものが全店舗で行われるようになり、重要性が増したこと、ポイントの付与に対するお買物券の回収率がデータの蓄積により合理的に見積もることが可能になったこと及び営業施策上今後ポイントが増加することが見込まれるため、財務内容の健全化と期間損益計算のより一層の適正化を図るため変更致しました。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が 80,933 千円増加し経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は 86,671 千円減少しております。</p>	<p>(3)ポイント費用引当金</p> <p>ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,889,941 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,719,791 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,609,732 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">970,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">1,437,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,835,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 8,564,850 株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 263,150 株であります。</p> <p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">405,000 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">919,679 千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">858,336 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">28,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,936 千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	建物	2,889,941 千円	土地	3,719,791 千円	計	6,609,732 千円	短期借入金	970,000 千円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	1,437,000 千円	計	2,407,000 千円	普通株式	19,835,000 株	発行済株式の総数	普通株式 8,564,850 株	短期貸付金	405,000 千円	買掛金	919,679 千円	(株)ヤマザワ薬品	858,336 千円	(株)粧苑ヤマザワ	28,600 千円	計	886,936 千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,843,661 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,719,791 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,563,452 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">960,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,835,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 8,884,021 株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 256,571 株であります。</p> <p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">305,000 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">925,489 千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">21,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821,400 千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は 24,148 千円であります。</p>	建物	2,843,661 千円	土地	3,719,791 千円	計	6,563,452 千円	短期借入金	1,400,000 千円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	960,000 千円	計	2,360,000 千円	普通株式	19,835,000 株	発行済株式の総数	普通株式 8,884,021 株	短期貸付金	305,000 千円	買掛金	925,489 千円	(株)ヤマザワ薬品	800,000 千円	(株)粧苑ヤマザワ	21,400 千円	計	821,400 千円
建物	2,889,941 千円																																																				
土地	3,719,791 千円																																																				
計	6,609,732 千円																																																				
短期借入金	970,000 千円																																																				
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	1,437,000 千円																																																				
計	2,407,000 千円																																																				
普通株式	19,835,000 株																																																				
発行済株式の総数	普通株式 8,564,850 株																																																				
短期貸付金	405,000 千円																																																				
買掛金	919,679 千円																																																				
(株)ヤマザワ薬品	858,336 千円																																																				
(株)粧苑ヤマザワ	28,600 千円																																																				
計	886,936 千円																																																				
建物	2,843,661 千円																																																				
土地	3,719,791 千円																																																				
計	6,563,452 千円																																																				
短期借入金	1,400,000 千円																																																				
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	960,000 千円																																																				
計	2,360,000 千円																																																				
普通株式	19,835,000 株																																																				
発行済株式の総数	普通株式 8,884,021 株																																																				
短期貸付金	305,000 千円																																																				
買掛金	925,489 千円																																																				
(株)ヤマザワ薬品	800,000 千円																																																				
(株)粧苑ヤマザワ	21,400 千円																																																				
計	821,400 千円																																																				

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	当座貸越極度額及び貸出 8,300,000 千円 コミットメントの総額
借入実行残高	借入実行残高 4,200,000 千円
差引額	差引額 4,100,000 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 54,380 千円	土地 41,198 千円
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2.
土地 304,357 千円	
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 209 千円	建物 14,356 千円
構築物 344 千円	構築物 946 千円
機械及び装置 21,813 千円	車輛及び運搬具 52 千円
車輛及び運搬具 21 千円	器具及び備品 1,130 千円
器具及び備品 311 千円	撤去費用 8,800 千円
計 22,701 千円	計 25,286 千円
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております
不動産賃貸収入 126,731 千円	不動産賃貸収入 106,022 千円
その他の営業収入 210,503 千円	その他の営業収入 216,957 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	3,047,781	1,855,054	1,192,726	器具及び備品	2,967,389	1,582,850	1,384,538
ソフトウェア	675,924	457,350	218,573	ソフトウェア	512,710	289,837	222,873
合計	3,723,705	2,312,404	1,411,300	合計	3,480,099	1,872,687	1,607,412
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			1 年内 510,561 千円				1 年内 464,488 千円
			1 年超 900,739 千円				1 年超 1,142,924 千円
			合計 1,411,300 千円				合計 1,607,412 千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 608,350 千円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 501,168 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59,010 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94,803 千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード費用引当金</td> <td style="text-align: right;">36,142 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105,388 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">109,213 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">144,270 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">82,278 千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">75,151 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122,513 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,772 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">209,720 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,720 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">619,051 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	59,010 千円	賞与引当金限度超過額	94,803 千円	ポイントカード費用引当金	36,142 千円	減価償却費	105,388 千円	退職給付引当金超過額	109,213 千円	役員退職慰労引当金	144,270 千円	有形固定資産除却損	82,278 千円	土地売却損	75,151 千円	その他	122,513 千円	繰延税金資産合計	828,772 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	209,720 千円	繰延税金負債合計	209,720 千円	繰延税金資産の純額	619,051 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,897 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">121,200 千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード費用引当金</td> <td style="text-align: right;">54,487 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">126,956 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">98,899 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">150,663 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">82,278 千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">75,151 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128,848 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,384 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">209,720 千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,368 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,089 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">657,294 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	44,897 千円	賞与引当金限度超過額	121,200 千円	ポイントカード費用引当金	54,487 千円	減価償却費	126,956 千円	退職給付引当金超過額	98,899 千円	役員退職慰労引当金	150,663 千円	有形固定資産除却損	82,278 千円	土地売却損	75,151 千円	その他	128,848 千円	繰延税金資産合計	883,384 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	209,720 千円	其他有価証券評価差額金	16,368 千円	繰延税金負債合計	226,089 千円	繰延税金資産の純額	657,294 千円
繰延税金資産																																																															
未払事業税	59,010 千円																																																														
賞与引当金限度超過額	94,803 千円																																																														
ポイントカード費用引当金	36,142 千円																																																														
減価償却費	105,388 千円																																																														
退職給付引当金超過額	109,213 千円																																																														
役員退職慰労引当金	144,270 千円																																																														
有形固定資産除却損	82,278 千円																																																														
土地売却損	75,151 千円																																																														
その他	122,513 千円																																																														
繰延税金資産合計	828,772 千円																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮積立金	209,720 千円																																																														
繰延税金負債合計	209,720 千円																																																														
繰延税金資産の純額	619,051 千円																																																														
繰延税金資産																																																															
未払事業税	44,897 千円																																																														
賞与引当金限度超過額	121,200 千円																																																														
ポイントカード費用引当金	54,487 千円																																																														
減価償却費	126,956 千円																																																														
退職給付引当金超過額	98,899 千円																																																														
役員退職慰労引当金	150,663 千円																																																														
有形固定資産除却損	82,278 千円																																																														
土地売却損	75,151 千円																																																														
その他	128,848 千円																																																														
繰延税金資産合計	883,384 千円																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮積立金	209,720 千円																																																														
其他有価証券評価差額金	16,368 千円																																																														
繰延税金負債合計	226,089 千円																																																														
繰延税金資産の純額	657,294 千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差額があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金税額</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	同族会社の留保金税額	4.1%	住民税均等割等	1.5%	交際費等永久に損金にされない項目	0.6%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差額があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金税額</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	同族会社の留保金税額	3.2%	住民税均等割等	1.3%	交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																														
同族会社の留保金税額	4.1%																																																														
住民税均等割等	1.5%																																																														
交際費等永久に損金にされない項目	0.6%																																																														
受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																																														
その他	0.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																														
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																														
同族会社の留保金税額	3.2%																																																														
住民税均等割等	1.3%																																																														
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%																																																														
受取配当等永久に益金にされない項目	0.0%																																																														
その他	1.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																																														
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(法定実効税率 41.7%)、平成 16 年 4 月 1 日以降に解消が予定されるものは改正後の税率(法定実効税率 40.4%)であります。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、12,379 千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が 11,618 千円増加しております。</p> <p>また資本の部からの控除項目として表示されている其他有価証券評価差額金は 760 千円増加しております。</p>																																																															

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	2,002 円 2 銭	2,101 円 15 銭
1株当たり当期純利益金額	118 円 39 銭	143 円 41 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100 円 87 銭	118 円 77 銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,909 円 28 銭 1株当たり当期純利益 129 円 18 銭 金額 潜在株式調整後 1株当 110 円 7 銭 たり当期純利益金額</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,010,839	1,222,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	(28,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	982,839	1,194,252
期中平均株数(株)	8,301,930	8,327,550
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	17,869	17,399
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(17,026)	(16,558)
(うち転換社債事務手数料(税額相当額控除後))	(843)	(841)
普通株式増加数(株)	1,618,902	1,874,201
(うち転換社債)	(1,618,902)	(1,613,488)
(うちストックオプション)	()	(260,713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 13 年 6 月 26 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 261 千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 . 役員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 あ り ま せ ン。

2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動 (平 成 16 年 6 月 24 日 付 予 定)

(1) 新 任 監 査 役 候 補

監 査 役 (非 常 勤) 金 山 宏 一 郎 (現 山 形 菱 油 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長)

(注) 新 任 監 査 役 候 補 金 山 宏 一 郎 氏 は、 株 式 会 社 の 監 査 等 に 関 す る 商 法 の 特 例 に 関 す る 法 律 第 1 8 条 第 1 項 に 定 め る 社 外 監 査 役 で あ り ま す。

(2) 退 任 予 定 監 査 役

工 藤 菊 太 郎 (現 非 常 勤 監 査 役)